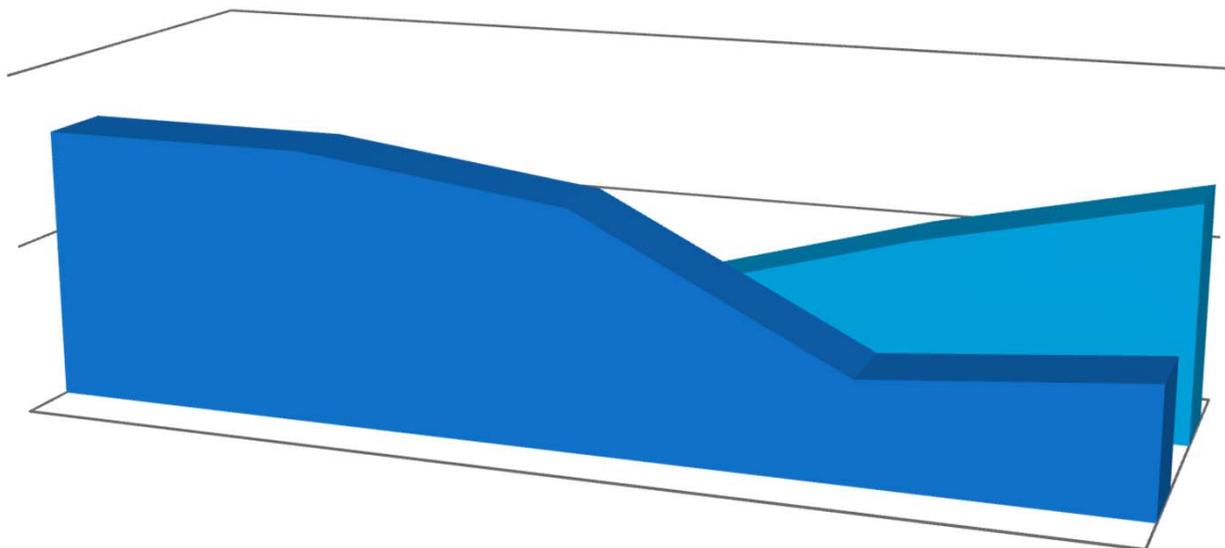


公的統計の調査票情報の利活用について (別冊)



総務省

平成28年10月25日
政策統括官(統計基準担当)

オーダーメイド集計を利用した研究事例

調査名	研究の名称
国勢調査	全国的に整備される統計資料を利用した都市圏内就業者の時刻別空間分布の推定－京阪神大都市圏を対象としたケーススタディー (内容) 防災計画での活用を想定し、人口分布の時刻変動を推定するために、国勢調査のオーダーメイド集計で得られる5属性（常住地、従業地、自宅で就業、職業、性別）クロス集計から、就業者個人単位に編纂された就業者マイクロデータに変換し、これを基に分析
	看護人材の就業率の推移
	地域別経済指標に基づくSDモデルの開発
	在日外国人の仕事
	家族・ジェンダーからみる在日外国人
	在学率と通学率から見る在日外国人青少年の教育
	エリア・サンプリングにおける問題点
家計調査	住居の所有関係別にみた消費税負担に関する考察
全国消費実態調査	新・家計消費論
就業構造基本調査	近年における都道府県別貧困率の推移について
住宅・土地統計調査	高齢化と加齢化で進む都市居住の新陳代謝

匿名データを利用した研究事例

統計調査名	研究の名称
住宅・土地統計調査	地域住宅市場における公的住宅・施策の役割と機能 (内容) 地域の中での公営借家の特徴を、地域の住宅市場と関連づけて把握し、その役割を明らかにすることを目的に、住宅・土地統計調査の匿名データから得られる世帯主年齢、年収、床面積、家賃の4指標を用いて分析。
全国消費実態調査	出生行動による所得、消費の差異に関する分析
	所得不確実性と家計消費
全国消費実態調査 住宅・土地統計調査	英国と日本における社会格差
	持家取得における既婚女性の就業の役割
社会生活基本調査	正規雇用者における平日の労働時間と休息时间
	生活行動からみる高齢者の行動特性について
	個人・世帯属性と行楽・観光旅行行動の関係
就業構造基本調査	転職経験および転職理由と転職希望意識との関連について
	若年者就業率における賃金弾力性の推定
	女性事務職の賃金と就業行動 – 男女雇用機会均等法施行後の三時点比較 –
就業構造基本調査 全国消費実態調査 社会生活基本調査	一橋大学大学院経済学研究科「演習」(労働経済学Ⅰ) ※高等教育目的

オーダーメイド集計が利用可能な統計調査一覧

府省名	統計調査名	提供対象
内閣府・財務省	法人企業景気予測調査	平成16年4-6月期～28年7-9月期
内閣府	企業行動に関するアンケート調査	平成18年度～27年度
	消費動向調査	平成16年度～27年度（月次調査）
総務省	国勢調査	昭和55年,60年、平成2年,7年,12年,17年,22年
	労働力調査	昭和55年1月～平成27年12月（月次調査）
	家計消費状況調査	平成14年1月～平成27年12月（月次調査）
	住宅・土地統計調査	昭和53年,58年,63年,平成5年,10年,15年,20年,25年
	就業構造基本調査	昭和54年,57年,62年、平成4年,9年,14年,19年,24年
	社会生活基本調査	昭和56年,61年、平成3年,8年,13年,18年,23年
	家計調査	昭和56年1月～平成27年12月（月次調査）
	全国消費実態調査	平成11年、16年、21年、26年
財務省	年次別法人企業統計調査	昭和58年度～平成27年度
文部科学省	学校基本調査	平成20年度～26年度
厚生労働省	賃金構造基本統計調査	平成18年～27年
	人口動態調査（出生票、死亡票）	平成19年～26年
	毎月勤労統計調査（特別調査）	平成21年～27年
	医療施設（静態）調査	平成20年、23年
	患者調査	平成20年、23年
農林水産省	農林業センサス	平成17年、22年、27年
	漁業センサス	平成15年、20年、25年
	海面漁業生産統計調査	平成19年～27年
	木材統計調査（製材月別統計調査）	平成23年1月～27年12月（月次調査）
	農業経営統計調査	平成20年～26年
経済産業省	経済産業省企業活動基本調査	平成20年～27年調査（平成19年～26年実績）
国土交通省	建築着工統計調査	平成21年4月～28年3月（月次調査）
日本銀行	短観（全国企業短期経済観測調査）	平成16年3月以降の各調査期

(注) 平成28年4月現在（平成28年度中に提供開始予定のものを含む。）